

大阪商業大学学術情報リポジトリ

島嶼地域における観光開発への参加・協力意図の比較研究 ー 沖縄本島とテネリフェの若年層住民を中心に ー

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学アミューズメント産業研究所 公開日: 2021-12-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮城, 博文, MIYAGI, Hirofumi メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1081

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



島嶼地域における観光開発への 参加・協力意図の比較研究

— 沖縄本島とテネリフェの若年層住民を中心に —

宮 城 博 文

1. はじめに

近年の未曾有の不況、グローバル社会の進展、並びに他地域との競争激化の中で、多くの地域で観光振興が注目されている。しかし、観光振興を行う上で、様々な課題（e.g. 訪問客のニーズの多様化、訪問客受入に対する地域住民の理解不足、地域住民の理解と訪問客満足との関連性の分析の不足 他）が地域に存在する。このような状況下において、観光地における観光開発への行動プロセスを地域住民視点から研究することが注目されている（Ishikawa & Fukushima, 2007; Nunkoo & Gursoy, 2012）。特に島嶼観光地の場合、異なる習慣や文化を体験する機会の場合（Nunkoo & Ramkissoon, 2011）、訪問客の滞在を促進するための地域住民と訪問客との交流という観点（Díaz-Armas & Gutiérrez-Taño, 2010）、観光を通じた社会・経済的な耐性（Resilience）の強化（Sharpley, 2012）、これらの観点から当該分野の研究の重要性がより顕著である（Aguiló & Rosselló, 2005）。このような地域住民視点の観光開発への行動プロセスの解明を1島嶼地域で研究することと同時に、様々な国家・地域間と比較しながら研究を行うことにより、当該分野の研究がさらに洗練されていくと期待される（e.g. Garau-Vadell et al., 2014; Martínez et al., 2017）。

さらに、近年、「ミレニアルズ（Millennials）」、もしくは「ネット・ジェネレーション（Net generation）」として知られている若年層住民や特定の潜在的なセグメントの分析が注目されている中で（Chen & Chou, 2019; Jaafar et al., 2015）、特に、若年層住民の参加・協力意図の文脈で重要なセグメントとして大学生が挙げられる。何故なら、大学生は観光開発と参加に関する意思決定に必要な知識とスキルを有し、イノベティブな技術をより積極的に取り入れる傾向にあり（Parra-Lopez et al., 2018）、そしてこの層には、グローバルレベルで実行可能

なオンラインマーケティングの採用を促進できる世代が含まれているからである (Fyall et al., 2017)。

このように、若年層、特に大学生に焦点を当てた島嶼地域における比較研究を進めることにより、地域住民の観光開発への参加・協力意図のプロセスを解明し、その研究を通じて研究上、実務上、双方の示唆が期待される。しかし、島嶼地域における若年層に関する先行研究が不足している (Chen & Chou, 2019; Martínez et al., 2017)。そこで本研究では、島嶼観光地の観光を専攻とする若年層住民 (大学生) の観光開発への参加・協力意図と観光関連業への就職意図について、類似した観光モデルであるが訪問客層が異なる2つの大きな伝統的な成熟した島嶼地域である日本国沖縄本島 (以下沖縄本島) とスペイン国テネリフェ島 (以下テネリフェ) との比較を行うことを目的とする。

2. 既存研究のレビューと仮説の設定

訪問客受入と地域の持続可能性を達成するためには、地域住民の観光開発への参加・協力意図の役割が重要である (Aguiló & Rosselló, 2005)。そして、その主な要因は、地域住民の肯定的な認識と行動によるが (Ribeiro et al., 2017)、他方で観光の成長は、ホスト・コミュニティに経済的な負のインパクトをもたらす (e.g. Liu & Var, 1986; Wall & Mathieson, 2006)。さらに、地域の伝統芸能の急速な変化をもたらすといった社会的なインパクト (Akis et al., 1996)、訪問客が増加することにより、交通渋滞の発生や公園等の施設の利用の制限といった環境への否定的なインパクトが生じる (King et al., 1993)。このような観光を通じた負のインパクトは、訪問客の観光体験に直接影響し、その結果、目的地のイメージと観光開発に影響を与える可能性がある (Woosnam et al., 2018)。そのため、上記の課題を解決し、持続的な観光開発へのプロセスの解明のため、当該分野の研究が観光分野の大きなテーマの一つとされている。

地域住民と観光の発展との関係性に関する研究において、計画的行動理論 (Chen & Tung, 2014)、観光地へのインパクト (Johnson et al., 1994) や観光を通じた個人への経済的利益 (Vargas-Sánchez et al., 2015) 等、様々な研究者によって、いくつかの理論的枠組みが提案されている。その中でも当該分野の中心的な議論は、Ap (1992) が観光地に適用させた「社会的交換理論 (Social Exchange Theory : 以下SET)」である。Ap (1992) によれば、SETは個人とグループ間における資源の交換に関連した一般的な社会学的理論であり (Ap, 1992, p.

668)、その交換は行為者間の信頼のレベルと知覚される利益に依存している。つまり、観光の影響に関する肯定的な認識は地域住民の支援と関与にプラスの影響を与え、否定的な認識はそのようなコラボレーションにマイナスの影響を与える (Nunkoo & Ramkissoon, 2011; Yu et al., 2018)。このように、SETは、地域住民にとって観光関連業が価値をもたらす場合、もしくは地域住民に生じるコストが利益を超えない場合、必然的に観光関連業をサポートするということを前提としている (Ap, 1992)。

以上SETを概観したが、当該理論は、多くの研究者が、地域住民の観光に対する態度を分析する際に、理論的フレームワークとして適用させており、観光研究分野で注目を集めた理論である (Sharpley, 2014)。そして、SETを観光分野で適用し、地域住民の観光開発への参加・協力意図に関連した分析を行う際、主に4つの視点から論じられる。

はじめに「観光開発による地域へのインパクト」であるが、これまでの多くの先行研究では、観光の発展が地域に肯定的、否定的なインパクトをもたらすと言及しているが、特に、観光開発にプラスの影響を与える住民は、観光開発への参加・協力意図へ肯定的な傾向を示す傾向が強い (Styliadis & Terzidou, 2014)。例えば、観光開発は、地域の雇用機会やインフラストラクチャーの整備といった経済的なインパクト (Garau-Vadell et al., 2019; Yoon et al., 2001) を産み出す。また、観光開発を通じて、地域資源、伝統や文化を見直す機会の創造といった社会的な側面 (Johnson et al., 1994; Nunkoo & Smith, 2013)、景観の保全と地域の景観に関する改善といった環境面 (Andereck & Nyaupane, 2011; Yu et al., 2018)、これらの肯定的なインパクトをもたらしている。このような肯定的な影響は否定的な影響よりも、より観光開発への支援に影響を与える可能性が高いことが多くの研究者が指摘している (e.g. Ribeiro et al., 2017)。

2つ目に「地域への愛着」であるが、多くの先行研究では、地域への愛着は観光開発に対する住民の知覚に繋がる重要な変数であると主張している (e.g. Gursoy & Rutherford, 2004; Lee, 2013)。また、地域への愛着が強い住民は、より強く観光開発が地域へ肯定的なインパクトをもたらすといった研究 (López et al., 2018) や地域への知覚 (e.g. 安全、フレンドリーな住民、ショッピング・レストランの有無) を介して肯定的なインパクトに繋がるといった研究 (Styliadis, 2018) が報告されている。特に、隔絶された地域では、地域住民の愛着がコミュニティを維持する主要な力となっている (Kang & Lee, 2018)。

3つ目に「観光政策の方針」であるが、観光に携わる政策立案者は、観光開発への地域住民の認識を十分に理解し、それらを観光政策や戦略に組み込む必要がある (Sharma et al., 2008)。そして、地域住民から協力を得るために、最近の研究は、公的機関の市場志向を変数

として使用し始めている (Molander, 2018; Song et al., 2015)。例えば、政策立案者の観光政策の方針は、観光開発による経済的なインパクト (Su & Wall, 2011)、社会的・環境を含む肯定的なインパクト (Nunkoo & So, 2016)、これらのインパクトに対する認識を大幅に予測することを示している。

最後に「観光を通じた個人への経済的利益」について、観光研究におけるいくつかの先行研究では、観光からの個人的な経済的利益と観光開発に対する地域住民の認識との間に有意な関係を示している (Ribeiro et al., 2017)。例えば、地域の観光開発により経済的な恩恵を受けている地域住民は、経済的な恩恵を受けていない住民より、観光開発に対する地域住民の知覚に肯定的であり (Vargas-Sánchez et al., 2015)、観光開発に参加・協力を希望する傾向がある (Chen & Chen, 2010)。

以上、SETと地域住民の観光開発への参加・協力意図に関する先行研究を概観したが、SETを援用した多くの研究では、「観光開発による地域へのインパクト」「地域への愛着」「観光政策の方針」「観光を通じた個人への経済的利益」、これらの変数に関する包括的な視点が不足している。また、前述した通り、地域住民視点の観光開発への行動プロセスの解明を、様々な国家・地域間と比較しながら研究を行うことにより、当該分野の研究がさらに洗練されていくと期待される。しかし、本章で概観したほとんどの先行研究が単一の観光地に基づいて結論を導き出し、その結果を他の目的地と比較して調査結果を一般化したものではない。同時に、本研究では、地域住民の希望や役割の比較においても、ある一定の共通点があることを考慮に入れている (Charters et al., 2011)。つまり、本研究の対象である世代は、前述した通り、「ミレニアルズ (Millennials)」、もしくは「ネット・ジェネレーション (Net generation)」として知られている同様の社会・文化的要因の影響を受け、行動のパターンが均一であるという前提に基づいている (Gurtner & Soyezy, 2016; Martínez et al., 2017)。さらに、本研究で取り上げている若年層住民は観光を専攻とした学生であるが、学生の就職活動において、観光関連業とのマッチングが調査対象地である沖縄本島では課題となっている¹⁾。そこで、他国の島嶼観光地との比較研究は非常に意義があると思われる。このような状況下において、本調査の研究対象である若年層住民の国は異なるが、観光を専攻している大学生であることに鑑みて、以下の仮説を設定する。

- H1. 2つの島嶼地域での観光を専攻する若年層の比較は、観光開発への参加・協力意図等に関する認識、並びに観光関連業への就職意図に有意な差はもたらされない。

- H2. 沖縄本島内での観光を専攻する若年層の比較は、地域間で、観光開発への参加・協力意図等に関する認識、並びに観光関連業への就職意図に有意な差はもたらされない。
- H3. テネリフェ島内での観光を専攻する若年層の比較は、地域間で、観光開発への参加・協力意図等に関する認識、並びに観光関連業への就職意図に有意な差はもたらされない。

3. 調査方法と結果

前章では、住民の参加・協力意図と社会的交換理論（SET）に関する先行研究のレビューを行い、特に観光開発に関する地域住民の参加・協力意図を測定する際の代表的なモデルであるSETの貢献と課題を指摘した。そして、SETを応用しつつ、当該研究分野を発展するための比較研究の必要性を言及した。これらを踏まえ、本章では、調査対象地である島嶼地域間、並びに地域内の比較分析を行う。

（1）研究対象地と調査方法

本研究では、2ヶ所の島嶼観光地である沖縄本島とテネリフェを調査対象地とした。観光に関して、沖縄本島、テネリフェ、双方ともそれぞれの国で主要な島嶼観光地の1つであり、観光のタイプは「太陽とビーチ(Sol y Playa)」を中心としたマス・ツーリズムである。そして近年、特定のセグメントへエコ・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、MICE、文化観光等、新たな観光の提供が試みられているが、両島で訪問客のターゲット層や1年の中でのピーク時が異なる。

まず沖縄本島がある沖縄県は、有人島が47島となっている（沖縄本島の人口:1,251,013人（2018年12月）；県庁所在地：那覇市）。そして、本州の南西部に位置し、日本の中で唯一の亜熱帯気候に分類されている。沖縄本島の経済に関しては、3K（公共投資、基地、観光）が中心であると言われているが、その中で特に観光に関しては、1972年の沖縄の日本復帰後、日本政府が観光に必要なインフラの整備を行い、このおかげで多くの宿泊施設が沖縄本島の北部に建設された（宮城, 2013）。そして、2018年時点で沖縄県への訪問客数は約984万人であり、その内、国内訪問客の割合は70.5%、外国人訪問客は29.5%、滞在日数平均は3.73日である。2018年の沖

縄本島の宿泊施設であるが、施設数は1,541軒、収容人員は98,219人である。観光シーズンに関して1年の中で8月が繁忙期であり（10.7%）、閑散期は2月（6.8%）である（沖縄県文化観光スポーツ部, 2019）。

次にスペイン国カナリア諸島であるが、島が7島（2018年当時）あり、アフリカ大陸から300km、イベリア半島から1,300kmの場所に位置している。経済の柱は観光であり、GDPの30%を超える。そして、テネリフェ島（人口：904,713人 [2018年12月]；サンタ・クルス・デ・テネリフェ県の県都：Santa Cruz de Tenerife; 以下S/C DE TENERIFE）の気候は亜熱帯性気候に分類され、貿易風の影響で一年中19-24度である（González-Lemus et al., 2012）。テネリフェの主要産業に関しても観光であり、イギリスやドイツを中心とした訪問客を受入れている。訪問客数約680万人の内、外国人訪問客の割合は75.6%、滞在日数平均は7.37日である。テネリフェの宿泊施設であるが、施設数は4,014軒、収容人員は150,261人である。その内、県都のS/C DE TENERIFEの収容人員は3.0%、1999年にユネスコの世界遺産に登録され、ラ・ラグーナ大学（Universidad de La Laguna）を有する大学都市であるSan Cristóbal de La Laguna（以下La Laguna）が1.1%であるが、Adeje、Aronaを中心としたテネリフェ南部（以下SUR DE TENERIFE）は60.2%を占める（2018年）。観光シーズンに関して1年の中で3月が繁忙期であり（9.6%）、閑散期は2月（7.1%）である（2018年）（Promoción Turística de Tenerife）。

データ分析であるが、本研究で作成した地域住民における観光開発への参加・協力意図の尺度について、SPSS Statistics version 24を用いて因子分析を行った。その後、Garau-Vadell et al. (2014) と松永・井手 (2019) の研究手法に則り、抽出した因子の平均値をそれぞれの島同士と比較、並びに島内地域の比較を行った。

本調査は両島とも訪問客が多く訪れる繁忙期（沖縄本島：2017年7月；テネリフェ：2018年10月）に実施し、それぞれの島内にある大学の講義を利用し、観光を専攻する学生からデータを収集した。調査票は545名に案内し、欠損値のサンプルを排除した。そして最終的な回答者数は511名であった（表1参照）。サンプルのサイズは、変数の10倍ルール（Hair et al., 2017）、並びにNunnally (1978) のサンプル数の基準（i.e. 200サンプル以上）により、本研究の分析は可能であると判断した（16変数；表2参照）。サンプル全体の属性であるが、表1の通り、回答者の39.1%が「18～19歳」、57.3%が「20～24歳」、3.5%が「25～29歳」、男性が34.1%、女性が65.9%、出身地に関しては、本島出身者（沖縄本島・テネリフェ）が75.9%、本島外出身者（国内）は16.4%、国外出身者は7.6%であった。また属性の居住地であるが、沖縄本島の場合、北部が25.7%、中部が44.7%、南部が29.6%であり、テネリフェの場合、SC/TENERIFEが32.7%、

表 1. 回答者の属性

	全体		沖縄 (OKA)		テネリフェ (TNF)	
	N	%	N	%	N	%
合計	511	100.0%	257	100.0%	254	100.0%
性別						
男性	174	34.1%	104	40.5%	70	27.6%
女性	337	65.9%	153	59.5%	184	72.4%
年齢						
19歳以下	200	39.1%	109	42.4%	91	35.8%
20-24歳	293	57.3%	144	56.0%	149	58.7%
25-29歳	18	3.5%	4	1.6%	14	5.5%
居住地						
北部 (OKA)			66	25.7%		
中部 (OKA)			115	44.7%		
南部 (OKA)			76	29.6%		
SC/TENERIFE (TNF)					83	32.7%
LA LAGUNA (TNF)					93	36.6%
SUR DE TENERIFE (TNF)					78	30.7%
出身地						
本島 (OKA・TNF)	388	75.9%	203	79.0%	185	72.8%
本島外 (国内)	84	16.4%	47	18.3%	37	14.6%
国外	39	7.6%	7	2.7%	32	12.6%

LA LAGUNAが36.6%、SUR DE TENERIFE (TNF) が30.7%であった²⁾。

また、本研究で用いられている具体的な変数であるが、前述した先行研究を参考に「観光開発への参加・協力意図」に関してKang and Lee (2018) とRibeiro et al. (2017)、「観光開発による地域へのインパクト」については、先行研究より経済的なインパクト (Garau-Vadell et al., 2019; Yoon et al., 2001)、社会的なインパクト (Johnson et al., 1994; Nunkoo & Smith, 2013)、環境へのインパクト (Andereck & Nyaupane, 2011; Yu et al., 2018) の項目を抽出し、肯定的なインパクトとして統合させた。「観光を通じた個人への経済的利益」については、SETの議論を基本とし、近年の個人への経済的利益と観光開発への態度等の肯定的な関係性を反映させた (Vargas-Sánchez et al., 2015)。「観光政策の方針」については、Sharma et al. (2008) とNunkoo and So (2016) の測定項目を応用した。最後に「地域への愛着」については、Kang and Lee (2018) とStylidis (2018) の測定項目を応用した。

これらの変数を構成する因子であるが、本研究は7ポイントのリッカート・スケールで測定

した（大変そう思う7⇔1全くそう思わない）。そして、その質問項目について、オリジナルの質問文（英語）を沖縄本島で収集したサンプルについては日本語、そしてテネリフェのサンプルに関してはスペイン語に訳し、その文を英語と現地語（i.e.日本語、スペイン語）のバイリンガルである大学教員（教授）にチェックしてもらうという手順をとった（Craig & Douglas, 2005）。

（2）調査結果

まず、地域住民の観光開発への参加・協力意図に関する測定項目を、共通する特徴を有するグループに分類する。そのために、母集団まで結果を拡張し一般化する場合に用いられ、かつ適合度の検定が可能な最尤法を選択し、因子間に相関があることを仮定してプロマックス回転によって分析した（小塩, 2018）。この分析の後、5つの潜在変数の構造が得られ、それぞれの変数を「地域への愛着（CAT）」「観光開発への参加・協力意図（PCI）」「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」「観光政策の方針（OTP）」「観光を通じた個人への経済的利益（PEB）」と命名した（表2参照）。また、抽出された潜在変数について、それらの記述統計量と信頼性を表3の通り算出した。

次に、属性別の検討を行うために、潜在変数の平均と観光関連業への就職意図について検定を行った。まず、当該島嶼地域間の差の検討を行うため、対応のない2標本の t 検定を行った（表4参照）。その結果、「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」については、島嶼地域間に有意差が確認できなかった（ $t(509) = 0.43, p > .05$ ）。つまり、沖縄本島、テネリフェ、双方の「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」に関する平均値の差は誤差の範囲であり、当該島嶼地域間の若年層住民における観光を通じたインパクトの知覚は類似した傾向を示していると言える。

ただし、「地域への愛着（CAT）」（ $t(509) = 6.28, p < .001$ ）「観光開発への参加・協力意図（PCI）」（ $t(509) = -11.18, p < .001$ ）「観光政策の方針（OTP）」（ $t(509) = 3.02, p < .01$ ）「観光を通じた個人への経済的利益（PEB）」（ $t(509) = 4.59, p < .001$ ）に関しては、島嶼地域間に有意差が確認された。つまり、「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」以外の地域住民の観光開発への参加・協力意図に関する測定項目について、沖縄本島よりテネリフェの方が、統計的に肯定的であると言えよう。同時に「観光関連業への就職意図（IET）」についても t 検定の結果、沖縄本島よりテネリフェの方が、統計的に肯定的であった。そのため、仮説1（H1）については、「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」の結果を除き、棄却された。

島嶼地域における観光開発への参加・協力意図の比較研究

表2. 構成概念と測定尺度

潜在変数	観測変数	I	II	III	IV	V
地域への愛着 (CAT)	CAT01: 私はこの島に強い愛着を持っている。	0.88	0.42	0.23	0.18	0.17
	CAT02: 私は島を、自分の一部のように感じる。	0.86	0.46	0.20	0.17	0.16
	CAT03: 私は島を「我が家」のように感じる。	0.81	0.45	0.19	0.15	0.21
観光開発への 参加・協力意 図 (PCI)	PCI01: 私は観光が必要とする自然や文化資源を 守っていく。	0.41	0.81	0.40	0.27	0.15
	PCI02: 私は訪問客を好意的に受入、その訪問客 に親切に接する。	0.39	0.81	0.41	0.27	0.25
	PCI03: 私は、他の人に、この島を魅力的な観光 地として、進んで紹介する。	0.45	0.72	0.39	0.37	0.26
観光開発によ る地域へのイ ンパクト (PIT)	PIT01: この島に訪問客を受け入れることが、地 域コミュニティの発展につながる。	0.22	0.35	0.65	0.35	0.14
	PIT02: 訪問客を受け入れることにより、島の経 済発展に貢献している。	0.31	0.52	0.64	0.39	0.23
	PIT03: 観光によって、地域コミュニティの歴史 や文化が守られている。	0.04	0.21	0.61	0.31	0.10
	PIT04: 訪問客を受け入れることにより、この島 の生活水準が、上昇している。	0.10	0.34	0.60	0.41	0.23
	PIT05: 観光は、歴史的建造物や自然資源を復元 する誘因になる。	0.22	0.34	0.60	0.31	0.18
観光政策の方 針 (OTP)	OTP01: 地方公共団体の観光政策は、地域住民の 要望を聞き入れている。	0.10	0.21	0.40	0.76	0.28
	OTP02: 地方公共団体が観光に関して掲げている 目標について納得している。	0.11	0.25	0.42	0.75	0.29
	OTP03: 地域観光を計画する上で、地方公共団体 は社会的な責任を果たしている。	0.29	0.52	0.40	0.68	0.32
観光を通じた 個人への経済 的利益(PEB)	PEB01: 観光は、私の家族に経済的な恩恵をもた らしている。	0.19	0.24	0.18	0.36	0.98
	PEB02: 私は、経済的に観光から恩恵を受けている。	0.17	0.26	0.27	0.33	0.71

表3. 記述統計量と信頼性

	平均	SD	α
地域への愛着 (CAT)	5.19	1.29	0.88
観光開発への参加・協力意図 (PCI)	6.00	0.97	0.82
観光開発による地域へのインパクト (PIT)	5.22	0.87	0.75
観光政策の方針 (OTP)	4.39	1.01	0.76
観光を通じた個人への経済的利益 (PEB)	4.32	1.52	0.82

表4. 島嶼別の平均値、SDおよびt検定の結果

	沖縄		テネリフェ		t値
	平均	SD	平均	SD	
地域への愛着 (CAT)	4.85	1.27	5.54	1.22	-6.28***
観光開発への参加・協力意図 (PCI)	5.57	0.98	6.43	0.74	-11.18***
観光開発による地域へのインパクト (PIT)	5.24	0.84	5.20	0.91	0.43
観光政策の方針 (OTP)	4.26	0.95	4.52	1.06	-3.02**
観光を通じた個人への経済的利益 (PEB)	4.02	1.51	4.62	1.46	-4.59***
観光関連業への就職意図 (IET)	4.42	1.72	6.24	1.25	-13.67***

** $p < .01$ *** $p < .001$

最後に、当該島嶼地域内の差の検討を行うため、対応のない分散分析を行った（表5、表6参照）。まず、沖縄本島内の差の検討を行うため、分散分析を行い、その結果、「地域への愛着 (CAT) ($F(2, 254) = 10.23, p < .001$)」「観光関連業への就職意図 (IET) ($F(2, 254) = 15.86, p < .001$)」に関しては沖縄本島の地域間（沖縄北部・中部・南部）に0.1%水準で優位であった。その後、Tukey法による多重比較を行ったところ、「地域への愛着 (CAT)」「観光関連業への就職意図 (IET)」、双方においては「沖縄北部」よりも「沖縄中部」「沖縄南部」の方が有意に高い値を示した。他の潜在変数（「観光開発への参加・協力意図 (PCI)」「観光開発による地域へのインパクト (PIT)」「観光政策の方針 (OTP)」「観光を通じた個人への経済的利益 (PEB)」)については、統計的な有意差は認められなかった（表5参照）。そのため、仮説2 (H2)については、「地域への愛着 (CAT)」「観光関連業への就職意図 (IET)」の結果を除き、支持された。

テネリフェ島内の差の検討を行うための分散分析の結果について、すべての潜在変数と「観光関連業への就職意図 (IET)」については、統計的な有意差は認められなかった（表6参照）。そのため、仮説3 (H3)については支持された。

表5. 沖縄本島における地域内の平均値、SDおよび分散分析の結果

	沖縄北部		沖縄中部		沖縄南部		F値
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
地域への愛着 (CAT)	4.29	1.18	4.94	1.12	5.20	1.41	10.23***
観光開発への参加・協力意図 (PCI)	5.41	1.06	5.69	0.87	5.53	1.04	1.79
観光開発による地域へのインパクト (PIT)	5.08	0.80	5.29	0.76	5.29	0.98	1.60
観光政策の方針 (OTP)	4.17	0.91	4.35	0.89	4.19	1.05	1.01
観光を通じた個人への経済的利益 (PEB)	4.27	1.26	4.03	1.56	3.78	1.61	1.92
観光関連業への就職意図 (IET)	3.47	1.66	4.87	1.56	4.55	1.71	15.86***

*** $p < .001$

表6. テネリフェにおける地域内の平均値、SDおよび分散分析の結果

	S/C DE TENERIFE		LA LAGUNA		SUR DE TENERIFE		F値
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
地域への愛着 (CAT)	5.53	1.21	5.62	1.22	5.46	1.24	0.38
観光開発への参加・協力意図 (PCI)	6.47	0.84	6.48	0.61	6.31	0.77	1.38
観光開発による地域へのインパクト (PIT)	5.25	0.97	5.24	0.76	5.10	1.00	0.67
観光政策の方針 (OTP)	4.45	1.13	4.62	0.96	4.49	1.10	0.60
観光を通じた個人への経済的利益 (PEB)	4.42	1.51	4.54	1.46	4.93	1.40	2.72
観光関連業への就職意図 (IET)	6.30	1.32	6.22	1.15	6.21	1.31	0.15

4. 再考と今後の課題

本研究では、島嶼観光地の観光を専攻とする若年層住民（大学生）の観光開発への参加・協力意図と観光関連業への就職意図について、類似した観光モデルであるが訪問客層が異なる島嶼観光地である沖縄本島とテネリフェとの比較を行うことを目的とした。そして、これらの比較分析の結果、仮説2（H2）の一部と仮説3（H3）が支持された。

そこで、本章ではこれらの分析結果について再考する。はじめに、当該島嶼地域間の差の分析に関して、「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」に関する平均値の差については、沖縄本島、テネリフェ、双方とも同様の傾向を示しているという結果であった。すなわち、両島の若年層住民における観光を通じたインパクトの知覚は類似した傾向を示していると言える。このような比較研究の結果は、地域住民の属性の比較においても、ある一定の共通点があ

ると示した先行研究の結果 (Charters et al., 2011; Martínez et al., 2017) を確認することができた。

ただし、他の潜在変数に関しては島嶼地域間に有意差が確認され、特に沖縄本島とテネリフェの比較において、「観光開発への参加・協力意図 (PCI) ($t(509) = 11.18, p < .001$)」に大きな差が見られた。この理由として、「経済の観光への依存度、並びに島嶼観光地としての覚悟」が考えられる。テネリフェの場合、経済に占める観光の割合が多いこと、それに伴う観光関連で生活している人が多いこと、外国人訪問客の割合が高いため、文化や風習が異なる訪問客にどのように接するのかということの早い段階から地域住民に周知していたということが考えられる³⁾。

他方で沖縄本島の場合、テネリフェと同様に経済への観光の依存度が高いが、同時に前述した通り、観光以外の要因 (公共投資、基地) も高い。そのため、観光を専攻とする若年層住民においても、海外の先進的な島嶼観光地と比較した場合、地域住民として観光をサポートしていく意思が乏しいことが考えられる。同時に沖縄本島の場合、外国人訪問客の割合が近年急激に増加したこともあり⁴⁾、若年層住民が沖縄本島のインバウンド観光にマイナスなイメージを抱いている可能性がある。

次に、テネリフェ内の差の分析に関して、仮説 3 (H3) に関連したテネリフェ内の分散分析 (S/C DE TENERIFE; LA LAGUNA; SUR DE TENERIFE) については、3 地域とも同様の傾向を示しているという結果であった。すなわち、テネリフェの若年層住民における観光開発への参加・協力意図に関する潜在変数と観光関連業への就職意図は類似した傾向を示していると言える。特に「観光開発への参加・協力意図 (PCI)」の平均値は 3 地域とも 6.3 以上であるが、3 地域内で類似した結果となった ($F(2, 251) = 1.38, p > .05$)。本研究の対象地である「SUR DE TENERIFE」は「S/C DE TENERIFE」や「LA LAGUNA」と比較し、テネリフェ内においても「太陽とビーチ (Sol y Playa)」を中心とした観光化が進んでいる地域であるが、今回の結果は、地域の観光化の有無を問わず、どこに住んでいても同様の傾向をしている。今回の調査対象者である若年層住民は、在学中、並びに将来大学を卒業した後にテネリフェ観光を支援する可能性が高い。このような意味で、観光を専攻とした若年層住民はテネリフェ観光において、受動的というより、積極的な利害関係者と見なすことができる。

一方、沖縄本島内の差の分析については、観光開発への参加・協力意図に関する潜在変数として唯一「地域への愛着 (CAT)」が 0.1% 水準で優位であり ($F(2, 254) = 10.23, p < .001$)、その後の Tukey 法による多重比較を行ったところ、「北部」は「中部」「南部」と有意差が認めら

れた。この点と関連し、全体のサンプルに占める「北部」の沖縄県外出身者が「中部」や「南部」より大きい（北部：81.5%、中部：11.1%、南部：7.4%）、「北部」の回答者、特に沖縄県外出身者は、沖縄に対する「理想と現実」に直面していることが考えられる（宮城, 2017）。

最後に「観光関連業への就職意図（IET）」に関する沖縄本島、テネリフェ間の差の分析では、統計的にテネリフェ（6.24）の方が沖縄本島（4.42）より高いことが確認された。この結果に関して、前述した通り、テネリフェにおける観光の重要性を象徴しているといった肯定的な傾向がある。他方で、観光を専攻とした学生が大学を卒業した際、島内で観光関連業にしか就職できないという課題も浮き彫りとなった⁵⁾。一方、沖縄本島については、観光関連の学部や学科に所属していても、観光やホスピタリティ業界のことを知れば知るほど、当該業界への負のイメージ（e.g.「休日・祝日に働く」「深夜勤務が多い」「給与が安い」他）が今回の結果に関連していると思われる。

以上、本研究を通じて、観光開発への参加・協力意図に関する潜在変数（「地域への愛着（CAT）」「観光開発への参加・協力意図（PCI）」「観光開発による地域へのインパクト（PIT）」「観光政策の方針（OTP）」「観光を通じた個人への経済的利益（PEB）」）を国やターゲット層が異なる島嶼地域間や地域内で比較したことは、他地域での比較においても一定の汎用性を示すものである。また、このような比較研究は、国や地域が異なってもある一定の共通点があると指摘されている先行研究（e.g. Charters et al., 2011; Martínez et al., 2017）と異なる結果を導き出すことができた。このことは、今後の観光研究に新たな分析視座を与えたという意味で一定の研究上の成果が得られたと考えられる。

さらに、この研究の結果は、いくつかのマネジメント上の示唆をもたらしている。多くの観光地は、2020年前半からのコロナ渦の影響により、経済的に危機的状況に瀕しているが、その一方で当該観光地では、持続可能な観光のあり方を模索している。このような状況下において、将来の地域の観光人材となり得る若年層住民の観光開発に対する参加・協力意図をどのように構築しているかを理解することで、観光地の政策立案者は観光の持続可能性を再構築する際に本研究が活かされるであろう。

ただし、今後の研究課題として二点挙げられる。第一に、さらなる潜在変数の追加の必要性である。いくつかの先行研究では、観光開発への参加・協力意図と「地域の経済状況」の関係性が指摘されているが、本研究では地域の経済状況といった潜在変数が分析枠組に加味されていない。第二に、研究対象者の拡張である。本研究は、観光を専攻としている若年層の地域住民を対象としていたが、経済、経営や自然科学を専攻している学生を含めた調査の検討が求め

られる。今後、島嶼観光地を分析する上で、このような潜在変数を追加し、より広範囲な調査を試みるにより、当研究領域における研究を精緻化していくことが可能となるであろう。

本研究は、平成29年度、令和1年度大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究費を受けて行ったものである。

[注]

- 1) 沖縄の観光やホスピタリティ業界への就職について、琉球大学観光産業科学部産業経営学科、橋本俊作学科長(当時)は「学生における観光関連への就職の状況、ホスピタリティ業界への就職先としてのイメージや就職後の労働環境・定着率という業界の課題が関連していると思われます(橋本 俊作# pers. comm. 2017, November)」と指摘しているように、沖縄を含む日本の観光教育の課題が浮き彫りとなっている。
- 2) サンプルの妥当性であるが、本研究で収集した場所が沖縄本島の場合、本島中部・北部、テネリフェはLAGUNAとSUR DE TENERIFEであること、男女比については観光を専攻している公立大学の学生であるため、問題ないと判断した。
- 3) この点について、例えば、2017年から開始された「YosoyTenerife」キャンペーンに関して、テネリフェの幼児教育と初等教育の1600人の学生と100人の教師が、2018-2019学年度に当該観光啓発キャンペーンを通じてトレーニングを受けており、前年度の学生に加えて、すでに5,000人の学生が受講している。「YosoyTenerife」キャンペーンの目的に関して、知事のカルロス・アロンソ(Carlos Alonso)氏(当時)は、「子供たちとその家族の間で島の資源に関する知識を考え直す機会にすることと同時に、テネリフェで休暇を過ごす旅行者に配慮し、観光の重要性を考える機会にすることを目的としている」と言及し、また「YosoyTenerife」キャンペーンは幼児・初等教育面のみならず、当該キャンペーンのマニフェストを順守した1,000人の大使と20以上の団体に認められている(<https://www.20minutos.es/noticia/3704813/0/campana-sensibilizacion-yosoytenerife-forma-este-curso-l-600-alumnos/?autoref=true> [2021/02/01参照])。このように、島全体で訪問客の受け入れを試みている。
- 4) 例えば、沖縄が日本に復帰した1972年から2013年までは、外国人訪問客の割合は10%以下であったが、2014年に初めて10%以上となり(12.7%)、2018年には29.5%となった(沖縄県文化観光スポーツ部, 2019)。
- 5) テネリフェにおける学生の大学卒業後の就職先に関して、ラ・ラゲーナ大学観光学部、学部生へのインタビューで「大学を卒業しても、すぐ島で就職するのは難しい。もし大手の宿泊施設で就職できるなら非常にうれしい。公務員と比較して給与が低いのは理解しています(Sra.I.V.G [イニシャル] # pers. comm. 2018, December)」と述べているように、大学生の卒業後の就職に課題がある。

[References]

- Aguiló, E. P., & Rosselló, J. N. (2005). "Host community perceptions a cluster analysis". *Annals of Tourism Research*, 32(4), 925-941.
- Akis, S., Peristianis, N., & Warner, J. (1996). "Residents' attitudes to tourism development: the case of Cyprus". *Tourism Management*, 17(7), 481-494.
- Andereck, K. L., & Nyaupane, G. P. (2011). "Exploring the nature of tourism and quality of life perceptions among residents". *Journal of Travel Research*, 50(3), 248-260.
- Ap, J. (1992). "Residents' perceptions on tourism impacts". *Annals of Tourism Research*, 19(4), 665-690.
- Charters, S., Velikova, N., Ritchie, C., Fountain, J., Thach, L., Dodd, T. H., Fish, N., Herbst, F., & Terblanche, N. (2011). "Generation Y and sparkling wines: a cross-cultural perspective". *International Journal of Wine Business Research*, 23(2), 161-175.

- Chen, C. F., & Chen, P. C. (2010). "Resident attitudes toward heritage tourism development". *Tourism Geographies*, 12(4), 525-545.
- Chen, C. F., & Chou, S. H. (2019). "Antecedents and consequences of perceived coolness for Generation Y in the context of creative tourism - A case study of the Pier 2 Art Center in Taiwan". *Tourism Management*, 72, 121-129.
- Chen, M.-F., & Tung, P.-J. (2014). "Developing an extended Theory of Planned Behavior model to predict consumers' intention to visit green hotels". *International Journal of Hospitality Management*, 36, 221-230.
- Craig, C. S., & Douglas, S. P. (2005). *International marketing research* (3rd ed.). J. Wiley.
- Díaz-Armas, R., & Gutiérrez-Taño, D. (2010). "La actitud del residente en el destino turístico de Tenerife: evaluación y tendencia". *PASOS. Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, 8(4), 431-444.
- Fyall, A., Leask, A., Barron, P., & Ladkin, A. (2017). "Managing Asian attractions, Generation Y and face". *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 32, 35-44.
- Garau-Vadell, J. B., Díaz-Armas, R., & Gutiérrez-Taño, D. (2014). "Residents' perceptions of tourism impacts on island destinations: A comparative analysis". *International Journal of Tourism Research*, 16(6), 578-585.
- Garau-Vadell, J. B., Gutiérrez-Taño, D., & Díaz-Armas, R. (2019). "Residents' support for P2P accommodation in mass tourism destinations". *Journal of Travel Research*, 58(4), 549-565.
- González-Lemus, N., González-Morales, A., Hernández-Luis, J. Á., & Navarro-Marchante, V. (2012). *El Viaje y el Turismo en Canarias: Evolución, Histórica y Geográfica*. Anroart Ediciones, S.L.
- Gursoy, D., & Rutherford, D. G. (2004). "Host attitudes toward tourism: An improved structural model". *Annals of Tourism Research*, 31(3), 495-516.
- Gurtner, S., & Soye, K. (2016). "How to catch the Generation Y: Identifying consumers of ecological innovations among youngsters". *Technological Forecasting and Social Change*, 106, 101-107.
- Hair, J. F. J., Hult, G. T. M., Ringle, C. M., & Sarstedt, M. (2017). *A primer on partial least squares structural equation modelling (PLS-SEM)* (2nd ed.). SAGE.
- Ishikawa, N., & Fukushige, M. (2007). "Who expects the municipalities to take the initiative in tourism development? Residents' attitudes of Amami Oshima Island in Japan". *Tourism Management*, 28(2), 461-475.
- Jaafar, M., Noor, S. M., & Rasoolimanesh, S. M. (2015). "Perception of young local residents toward sustainable conservation programmes: A case study of the Lenggong World Cultural Heritage Site". *Tourism Management*, 48, 154-163.
- Johnson, J. D., Snepenger, D. J., & Akis, S. (1994). "Residents' perceptions of tourism development". *Annals of Tourism Research*, 21(3), 629-642.
- Kang, S. K., & Lee, J. (2018). "Support of marijuana tourism in Colorado: A residents' perspective using social exchange theory". *Journal of Destination Marketing & Management*, 9, 310-319.
- King, B., Pizam, A., & Milman, A. (1993). "Social impacts of tourism: Host perceptions". *Annals of Tourism Research*, 20(4), 650-665.
- López, M. F. B., Virto, N. R., Manzano, J. A., & Miranda, J. G.-M. (2018). "Residents' attitude as determinant of tourism sustainability: The case of Trujillo". *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 35, 36-45.
- Lee, T. H. (2013). "Influence analysis of community resident support for sustainable tourism development". *Tourism Management*, 34, 37-46.
- Liu, J. C., & Var, T. (1986). "Resident attitudes toward tourism impacts in Hawaii". *Annals of Tourism Research*, 13(2), 193-214.
- Martínez, J. A., Parra-Lopez, E., & Buhalis, D. (2017). "The loyalty of young residents in an island destination: An integrated model". *Journal of Destination Marketing & Management*, 6(4), 444-455.
- 松永佳澄, 井手拓郎 (2019). 「歴史文化観光を目的とする日本人国内観光者の観光動機」『観光研究』30(2), 53-58.
- 宮城博文 (2013). 『沖縄観光とホスピタリティ産業』見洋書房.
- (2017). 「島嶼地域における観光開発に対する住民行動の探索的研究：沖縄県を中心に」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』32, 77-80.

- Molander, S. (2018). "Changing roles and new perspectives: towards market orientation in public transport". *Transportation*, 45(6), 1811-1825.
- Nunkoo, R., & Gursoy, D. (2012). "Residents' support for tourism: An identity perspective". *Annals of Tourism Research*, 39(1), 243-268.
- Nunkoo, R., & Ramkissoon, H. (2011). "Developing a community support model for tourism". *Annals of Tourism Research*, 38(3), 964-988.
- Nunkoo, R., & Smith, S. L. J. (2013). "Political economy of tourism: Trust in government actors, political support, and their determinants". *Tourism Management*, 36, 120-132.
- Nunkoo, R., & So, K. K. F. (2016). "Residents' support for tourism: Testing alternative structural models". *Journal of Travel Research*, 55(7), 847-861.
- Nunnally, J. (1978). *Psychometric theory*. McGraw-Hill.
- 沖縄県文化観光スポーツ部 (2019). 『観光要覧 (2018年版)』 沖縄県.
- 小塩真司 (2018). 『SPSSとAmosによる心理・調査データ解析: 因子分析・共分散構造分析まで (第3版)』 東京図書.
- Parra-Lopez, E., Martínez, J. A., & China, A. (2018). "Drivers of the formation of e-loyalty towards tourism destinations". *European Journal of Management and Business Economics*, 27(1), 66-82.
- Promoción Turística de Tenerife. Retrieved February 2, 2021 from <https://www.webtenerife.com>
- Ribeiro, M. A., Pinto, P., Silva, J. A., & Woosnam, K. M. (2017). "Residents' attitudes and the adoption of pro-tourism behaviours: The case of developing island countries". *Tourism Management*, 61, 523-537.
- Sharma, B., Dyer, P., Carter, J., & Gursoy, D. (2008). "Exploring residents' perceptions of the social impacts of tourism on the Sunshine Coast, Australia". *International Journal of Hospitality & Tourism Administration*, 9(3), 288-311.
- Sharples, R. (2012). "Island Tourism or Tourism on Islands?". *Tourism Recreation Research*, 37(2), 167-172.
- Sharples, R. (2014). "Host perceptions of tourism: A review of the research". *Tourism Management*, 42, 37-49.
- Song, Z., Xing, L., & Chathoth, P. K. (2015). "The effects of festival impacts on support intentions based on residents' ratings of festival performance and satisfaction: a new integrative approach". *Journal of Sustainable Tourism*, 23(2), 316-337.
- Styliadis, D. (2018). "Place attachment, perception of place and residents' support for tourism development". *Tourism Planning & Development*, 15(2), 188-210.
- Styliadis, D., & Terzidou, M. (2014). "Tourism and the economic crisis in Kavala, Greece". *Annals of Tourism Research*, 44, 210-226.
- Su, M. M., & Wall, G. (2011). "Chinese Research on World Heritage Tourism". *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, 16(1), 75-88.
- Vargas-Sánchez, A., Valle, P. O. d., Mendes, J. C., & Silva, J. A. (2015). "Residents' attitude and level of destination development: An international comparison". *Tourism Management*, 48, 199-210.
- Wall, G., & Mathieson, A. (2006). *Tourism: Change, Impacts, and Opportunities*. Pearson Prentice Hall.
- Woosnam, K. M., Draper, J., Jiang, J., Aleshinloye, K. D., & Erul, E. (2018). "Applying self-perception theory to explain residents' attitudes about tourism development through travel histories". *Tourism Management*, 64, 357-368.
- Yoon, Y., Gursoy, D., & Chen, J. S. (2001). "Validating a tourism development theory with structural equation modeling". *Tourism Management*, 22(4), 363-372.
- Yu, C.-P., Cole, S. T., & Chancellor, C. (2018). "Resident support for tourism development in rural Midwestern (USA) communities: Perceived tourism impacts and community quality of life perspective". *Sustainability*, 10(3), 802.